



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 URL https://www.jpx.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 宮司 和幸 (TEL)03(3666)1361
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	121,134	0.4	69,535	△3.1	70,786	△3.0	49,533	△2.2	49,057	△2.8	49,518	△1.7
2018年3月期	120,711	11.9	71,791	20.9	72,990	20.4	50,634	19.5	50,484	19.8	50,357	20.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2019年3月期	91.58	—	—	—	17.6	0.1	57.4			
2018年3月期	94.17	—	—	—	19.0	0.2	59.5			

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 2,279百万円 2018年3月期 1,726百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2019年3月期	54,069,405	291,450	285,009	0.5	532.10					
2018年3月期	41,316,341	279,736	273,771	0.7	510.99					

（注）当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきまは、添付資料P.4「1.経営成績等の概況－（2）当期の財政状態の概況」をご参照ください。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月期	52,778	△30,066	△37,809	63,891				
2018年3月期	66,018	△26,164	△34,393	78,999				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2018年3月期	—	24.00	—	43.00	67.00	35,935	71.2	13.6
2019年3月期	—	27.00	—	43.00	70.00	37,544	76.4	13.4
2020年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		60.5	

（注）2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当33円、記念配当10円

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円、特別配当15円

2019年3月期における1株当たり期末配当金について、2018年4月27日公表の「2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」に記載した27円から43円に変更しております。詳細につきましては、2019年4月26日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	122,000	0.7	66,000	△5.1	66,500	△6.1	46,400	△6.3	46,000	△6.2	85.88	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記－(6) 連結財務諸表に関する注記事項－(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	536,351,448株	2018年3月期	536,351,448株
2019年3月期	718,620株	2018年3月期	585,416株
2019年3月期	535,678,846株	2018年3月期	536,125,158株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	48,932	19.0	43,082	22.7	44,486	22.1	46,805	31.8
2018年3月期	41,119	△14.1	35,118	△17.2	36,441	△16.6	35,503	△17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	87.38	—
2018年3月期	66.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	246,883	118,035	118,035	111,970	47.8	220.37	
2018年3月期	252,081	111,970	111,970	111,970	44.4	208.99	

(参考) 自己資本 2019年3月期 118,035百万円 2018年3月期 111,970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(営業収益)	13
(営業費用)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の連結業績は、営業収益は1,211億34百万円（前年同期比0.4%増）、営業費用が541億11百万円（前年同期比6.3%増）となったため、営業利益は695億35百万円（前年同期比3.1%減）、税引前利益は707億86百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は490億57百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金、デリバティブの取引高がともに前年同期を下回り、取引料が減少したことなどから、前年同期比6.0%減の486億60百万円となりました。

・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
			増減 (%)
取引関連収益	51,766	48,660	△6.0
取引料	42,430	39,248	△7.5
現物	30,652	28,084	△8.4
デリバティブ	11,777	11,163	△5.2
TOPIX先物取引	2,106	2,031	△3.6
日経平均株価先物取引(注1)	4,691	4,523	△3.6
日経平均株価指数オプション取引(注2)	3,149	2,563	△18.6
長期国債先物取引	1,672	1,945	16.3
その他	157	99	△36.6
基本料	1,043	1,017	△2.5
アクセス料	4,851	4,800	△1.1
売買システム施設利用料	3,341	3,499	4.7
その他	98	95	△3.3

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比5.6%増の247億88百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、上場会社による資金調達額が前年同期を下回ったことなどから、新規・追加上場料が減少し、前年同期比3.6%減の140億25百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
			増減 (%)
上場関連収益	14,547	14,025	△3.6
新規・追加上場料	5,002	3,994	△20.2
年間上場料	9,544	10,030	5.1

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比5.8%増の210億29百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、売買システム等のサービス提供料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、arrownet利用料、コロケーションサービス利用料が増加したことなどから、前年同期比14.4%増の126億30百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
			増減 (%)
その他の営業収益	11,045	12,630	14.4
arrownet利用料	3,121	3,261	4.5
コロケーション利用料	3,506	3,887	10.9
その他	4,417	5,481	24.1

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比1.6%増の165億84百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比1.7%減の118億98百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比24.0%増の116億99百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比6.8%増の139億28百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当連結会計年度末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ12兆7,530億64百万円増加し、54兆694億5百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ48億84百万円増加し、3,595億2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ12兆7,413億50百万円増加し、53兆7,779億55百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ78億11百万円減少し、876億16百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、配当金の支払により減少した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ117億13百万円増加し、2,914億50百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,635億2百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期	54,069,405 (359,502)	291,450 (263,502)	285,009 (257,060)	0.5 (71.5)
2018年3月期	41,316,341 (354,618)	279,736 (251,788)	273,771 (245,823)	0.7 (69.3)

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	%	%	円 銭
2019年3月期	17.6 (19.5)	0.1 (19.8)	532.10 (479.92)
2018年3月期	19.0 (21.2)	0.2 (21.3)	510.99 (458.83)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ151億8百万円減少し、638億91百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益707億86百万円に、減価償却費及び償却費121億96百万円並びに支払法人所得税等272億98百万円等を加減した結果、527億78百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出95億42百万円等により、300億66百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金375億44百万円等により、378億9百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率	0.7% (69.3%)	0.5% (71.5%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	79.4%	99.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	859.0	699.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 親会社所有者帰属持分比率の()内は、資産合計から清算引受資産、清算参加者預託金、信託金及び違約損失積立金を、親会社の所有者に帰属する持分から違約損失積立金を、それぞれ控除して算出した数値です。

(3) 今後の見通し

①連結業績予想

2020年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が3兆3,000億円、長期国債先物取引が33,000単位、TOPIX先物取引が108,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が215,000単位、及び日経平均株価指数オプション取引(注3)が265億円であることを前提として、営業収益は1,220億円、営業利益は660億円、税引前利益は665億円、当期利益は464億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は460億円を見込んでおります。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、2020年3月期の1株当たり配当については通期で52円(第2四半期末で26円)を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的としてIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	78,999	63,891
営業債権及びその他の債権	11,841	11,402
清算引受資産	37,311,964	49,886,377
清算参加者預託金特定資産	3,621,319	3,795,086
信託金特定資産	491	490
未収法人所得税	6,191	6,311
その他の金融資産	86,700	113,100
その他の流動資産	1,814	1,979
流動資産合計	41,119,322	53,878,639
非流動資産		
有形固定資産	5,209	7,293
のれん	67,374	67,374
無形資産	34,208	33,435
退職給付に係る資産	5,956	5,872
持分法で会計処理されている投資	10,407	12,474
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	36,252	26,634
その他の非流動資産	5,774	6,071
繰延税金資産	3,887	3,661
非流動資産合計	197,019	190,766
資産合計	41,316,341	54,069,405

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,591	4,421
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	37,311,964	49,886,377
清算参加者預託金	3,621,319	3,795,086
信認金	491	490
取引参加者保証金	7,402	8,384
未払法人所得税等	14,253	9,676
その他の流動負債	7,599	7,136
流動負債合計	41,001,120	53,744,073
非流動負債		
社債及び借入金	19,940	19,946
退職給付に係る負債	7,624	7,964
その他の非流動負債	3,392	2,914
繰延税金負債	4,526	3,055
非流動負債合計	35,484	33,882
負債合計	41,036,604	53,777,955
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△953	△1,213
その他の資本の構成要素	10,816	7,688
利益剰余金	212,691	227,317
親会社の所有者に帰属する持分合計	273,771	285,009
非支配持分	5,965	6,441
資本合計	279,736	291,450
負債及び資本合計	41,316,341	54,069,405

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	120,711	121,134
その他の収益	271	248
収益計	120,983	121,383
費用		
営業費用	50,902	54,111
その他の費用	15	16
費用計	50,918	54,127
持分法による投資利益	1,726	2,279
営業利益	71,791	69,535
金融収益	1,282	1,333
金融費用	83	82
税引前利益	72,990	70,786
法人所得税費用	22,355	21,253
当期利益	50,634	49,533
当期利益の帰属		
親会社の所有者	50,484	49,057
非支配持分	149	476
当期利益	50,634	49,533
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	94.17	91.58
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	50,634	49,533
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△787	87
確定給付制度の再測定	511	△102
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	0	△0
その他の包括利益 (税引後)	△276	△14
当期包括利益	50,357	49,518
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,208	49,042
非支配持分	149	476
当期包括利益	50,357	49,518

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	11,500	59,722	△13,506	11,604	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△787	511
当期包括利益合計	—	—	—	△787	511
自己株式の取得	—	△2	△7,452	—	—
自己株式の消却	—	△20,003	20,003	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△511
その他	—	—	1	—	—
所有者との取引額合計	—	△20,005	12,552	—	△511
2018年3月31日時点の残高	11,500	39,716	△953	10,816	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	87	△102
当期包括利益合計	—	—	—	87	△102
自己株式の取得	—	—	△264	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,215	102
その他	—	—	4	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△260	△3,215	102
2019年3月31日時点の残高	11,500	39,716	△1,213	7,688	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	11,604	188,634	257,955	5,815	263,770
当期利益	—	50,484	50,484	149	50,634
その他の包括利益(税引後)	△276	—	△276	—	△276
当期包括利益合計	△276	50,484	50,208	149	50,357
自己株式の取得	—	—	△7,454	—	△7,454
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金の支払	—	△26,938	△26,938	—	△26,938
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	△511	511	—	—	—
その他	—	—	1	—	1
所有者との取引額合計	△511	△26,427	△34,391	—	△34,391
2018年3月31日時点の残高	10,816	212,691	273,771	5,965	279,736
当期利益	—	49,057	49,057	476	49,533
その他の包括利益(税引後)	△14	—	△14	—	△14
当期包括利益合計	△14	49,057	49,042	476	49,518
自己株式の取得	—	—	△264	—	△264
配当金の支払	—	△37,544	△37,544	—	△37,544
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	△3,113	3,113	—	—	—
その他	—	—	4	—	4
所有者との取引額合計	△3,113	△34,430	△37,805	—	△37,805
2019年3月31日時点の残高	7,688	227,317	285,009	6,441	291,450

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	72,990	70,786
減価償却費及び償却費	10,114	12,196
金融収益	△1,282	△1,333
金融費用	76	75
持分法による投資利益	△1,726	△2,279
有形固定資産売却益	△50	—
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△2,067	439
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	877	△628
退職給付に係る資産の増減 (△は増加)	△753	83
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	267	339
その他	1,990	△1,073
小計	80,436	78,606
利息及び配当金の受取額	1,493	1,546
利息の支払額	△76	△75
支払法人所得税等	△15,835	△27,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,018	52,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,700	△147,300
定期預金の払戻による収入	93,800	120,100
有形固定資産の取得による支出	△1,554	△4,143
無形資産の取得による支出	△10,537	△9,542
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	9,741
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
その他	△172	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,164	△30,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	20,000	9,000
借入金の返済による支出	△20,000	△9,000
支払配当金	△26,938	△37,544
自己株式の取得による支出	△7,454	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,393	△37,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,460	△15,097
現金及び現金同等物の期首残高	73,553	78,999
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△14	△10
現金及び現金同等物の期末残高	78,999	63,891

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

IFRS第9号の適用が当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響はありません。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、主として金融商品取引所事業を行っており、収益は主に役務の提供に該当する取引関連収益、清算関連収益等から構成されております。当該役務を顧客に提供し、当社グループの履行義務が充足されると判断される一定期間又は一時点において収益を認識しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来一時点において認識していた収益の一部は、一定期間において認識することになりましたが、重要性が乏しいため当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	51,766	48,660
清算関連収益	23,473	24,788
上場関連収益	14,547	14,025
情報関連収益	19,878	21,029
その他	11,045	12,630
合計	120,711	121,134

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	16,329	16,584
システム維持・運営費	12,100	11,898
減価償却費及び償却費	9,431	11,699
その他	13,041	13,928
合計	50,902	54,111

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	50,484	49,057
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	536,125	535,678
基本的1株当たり当期利益(円)	94.17	91.58

※1 基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に基づき計算しております。

※2 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。